

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.147 2010年12月15日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：中込 三郎

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



職業教育の日

都道府県協会等代表者会議を開催

新学校種創設に向け全国規模で運動展開を目指す

11月25日、東京都・アルカディア市ヶ谷において、都道府県協会等代表者会議が開催された。出席者は42道府県代表者。

会議に先立ち、役員表彰式（詳細は2頁）が行われた後、代表者会議を開催。はじめに中込三郎会長が開会あいさつを述べた後、塩原誠志文部科学省専修学校教育振興室長が来賓あいさつを兼ねて、配布資料に基づき、中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会と専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議の審議状況、専修学校振興のための財政措置の在り方等に関する論点整理、通知「専修学校における公金の適正な取り扱い等について」（11月18日付文科省生涯学習政策局生涯学習推進課）等を説明。特別部会については、10月下旬に答申素案が公表され、「職業実践的な教育に特化した枠組み」の必要性が明記されていること、素案に対する意見募集が実施され、答申案のとりまとめに入っていること。また、協力者会議については、検討課題の一つとして議論されている、学校の運営状況等に関する情報公開の指針が本年度内にとりまとめられることを報告した。

塩原室長の説明後、最終答申とりまとめに向けた今後の見通し、ブロック会議等で配布された新職業教育体系推進本部の第2次制度設計案、国の留学生施策の動向等について質疑応答が行われた。また出席者からは、新学校種創設の早期実現と、専修学校各種学校に対する予算措置を求める意見が出された。

小憩後、全専各連からの現況報告として、はじめに川越宏樹副会長・特別部会委員が、特別部会のこれまでの審議経過、答申素案の概要等について説明しつつ、最終答申後の対応として、新学校種創設に向けて、具体的な制度設計の検討、会員校への周知・啓発、立法府や行政府との渉外折衝等の運動を全国規模で展開していく必要があると述べた。次に、中村徹副会長・協力者会議委員が3月にとりま



開会あいさつを述べる中込三郎全専各連会長

とめられた、協力者会議検討経過に基づき、情報公開の促進、単位制、通信制、教育活動の評価の仕組み等の検討課題について説明を行った。

川越副会長、中村副会長の説明後、特別部会については、最終答申とりまとめ後の手続き及びタイムスケジュール、新学校種と厚生労働省が所管する公共職業能力開発施設との関係等について、また、協力者会議については、単位制、キャリア段位などの能力評価制度、学校評価の取組等について質疑応答が行われた。

続いて事務局より、配布資料に基づき、高等教育と学位・資格制度研究会（EQ研）教員調査、一般社団法人人材育成と教育サービス協議会におけるISO29990の動向、厚労省関連事項（補正予算、ジョブ・カード制度の普及促進）、平成22年度ブロック会議報告等について説明。

次に、秋葉英一千葉県会長より、千葉県専各協会で発行した業界&職業ガイド2010年度千葉県版について説明。本ガイドブックは各都道府県版として作成することが可能なため、全国的に普及させるためにも各県で検討してほしいと述べた。

最後に、中込会長より閉会のあいさつが述べられ、全日程を終了した。

役員表彰式において功労者を表彰

11月25日、東京都・アルカディア市ヶ谷において、都道府県協会等代表者会議に先立ち役員表彰式が開催された。

はじめに事務局より、役員表彰要件（功績が顕著であること、在任期間が2期4年以上、全専各連役員を退任した者）について説明後、各県より推薦を受け、常任理事会で承認を受けた受賞者15名（敬称略：北海道：栗谷川悠、谷内昭治、山形県：山本恒雄、茨城県：八文字敏宏、東京都：細谷秋男、石川県：平本正康、鳥取県：吉野恭治、島根県：坪内孝満、山口県：関谷慶子、愛媛県：笹田義雄、福岡県：角田喜文、佐賀県：堤惟義、熊本県：木庭令一、鹿児島県：楠元洋子、沖縄県：名城政次郎）を紹介（表彰式出席者11名、欠席者4名）。

続いて、中込三郎会長が、これまで全専各連の活動を



謝辞を述べる栗谷川悠先生（写真左）と受賞者支えてこられた受賞者に対して、感謝と敬意を述べた後、表彰状と記念品が授与された。

最後に、受賞者を代表して、栗谷川悠先生より謝辞が述べられ、表彰式を終了した。

専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議 審議状況

平成23年度内の検討結果のまとめに向けて、専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議（振興方策協力者会議）は、引き続き多様な学習ニーズへの対応、教育の質の確保・向上等の検討事項について、次のとおり審議した。なお、年内は、第12回（11月29日）、第13回（12月20日）が開催される予定。

【第10回（10月1日）】

文部科学省（事務局）が、議題に従い①多様な学習ニーズへの対応について（専修学校における単位制の導入に関する各論事項）、②専修学校における教育の質の確保・向上（専修学校教育において身に付けさせる能力の明確化に関する総論事項）、③同（教育活動の評価の仕組みの整備に

関する総論事項）について説明。

①では対応の方向性として「趣旨・目的、制度化・導入の方式、設置を認める範囲、設置に係る手続、単位読替えの範囲、付随する所要の規定整備」を、②では論点例として「基礎的・汎用的能力、業種・職種ごとの専門能力、身に付けさせる能力全体」を、③では対応案として「ガイドラインの整備、自主的な第三者評価の取組の推進、分野別質保証の枠組み等の活用」を、それぞれ審議した。

【第11回（10月29日）】

事務局が、議題に従い①専修学校における教育の質の確保・向上（教育活動の評価の仕組みの整備に関する総論事項）、②中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会（特別部会）への報告事項（検討経過の整理）を説明。

①では論点例として「評価の取組像（何を指すか、何を評価するか）、評価の方法（目標管理方式、共通評価項目方式、細目チェックリスト方式など）、課程の特徴に応じた相違点、ガイドラインの内容、評価結果の公表」を、②では概要に盛り込む「単位制の導入、通信制の導入、質向上に向けた組織体制の整備、適切な評価と情報公開の取組」を、それぞれ審議した。

なお、検討経過報告「専修学校におけるキャリア教育・職業教育の充実について～専修学校教育の振興方策等に関する調査研究における検討経過の概要～」は、第29回特別部会で説明が行われた。

文部科学大臣・副大臣 表敬訪問

10月26日、中込三郎会長、中島利郎副会長、小林光俊常任理事が文部科学省において、高木義明文部科学大臣、鈴木寛文部科学副大臣を表敬訪問した。中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会における審議経過を踏まえ、専修学校の現状と課題について意見を交わし、全専各連の今後の活動に対する理解と協力を求めた。

心よりお祝い申し上げます

秋の叙勲・褒章の受章者

平成22年度秋の叙勲・褒章が次の方々に贈られました。
長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、

心よりお祝い申し上げます。(敬称略)

* 旭日中綬章

三根 卓司 (鹿児島県・鹿児島県美容専門学校理事)

* 旭日小綬章

道津 剛佑 (長崎県・長崎歯科衛生士専門学校前学校長)

* 瑞宝単光章

桜庭 せつ子 (青森県・青森中央文化専門学校元学校長)

キャリア教育・職業教育特別部会 審議状況

平成23年1月までの委員任期を踏まえ、中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会(特別部会)は、引き続き集中的に「職業実践的な教育に特化した枠組み(新たな枠組み)」について審議を行うとともに、その後、答申案のまとめの審議を経て、全30回にわたる審議を終了した。

なお、答申案は12月24日開催予定の中央教育審議会総会に諮られる予定となっている。

【第27回(9月28日)】

文部科学省(事務局)が新たな枠組みの使命・意義・必要性として考えられる要素(案)等のうち、他の教育・職業訓練機関との特徴比較を説明。次に産業界の委員が新たな枠組みの使命・意義・必要性を考えるにあたって、地域経済・産業振興の観点から新たな枠組みの在り方の一案を提示。最後に本田由紀東京大学大学院教授が「教育と仕事の接続を問直す」をテーマに教育の職業的意義の向上等について発表。それぞれ審議・意見交換を行った。

【第28回(10月27日)】

事務局が「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申素案)」をもとに、第二次審議経過報告から大きく変更した新たな枠組みについて、①必要性、②考慮すべき4つの観点、③枠組みの構想を説明後、全体審議を実施。また、関係団体ヒアリング(第29回)と

意見公募(11月1日~15日)の実施を決定した。

【第29回(11月16日)】

答申素案へ意見書を提出した18団体のうち、日本私立大学団体連合会、日本私立短期大学協会、全専各連、日本教職員組合が意見陳述、質疑応答を行った。本会からは中村徹副会長が出席し、答申素案の整理に賛意を述べるとともに、新たな枠組みの早急な制度化、専修学校のキャリア教育・職業教育の充実方策の実現を求めた。続いて事務局が答申素案の前回からの変更点、振興方策協力者会議の検討経過を説明、全体審議を行った。

【第30回(11月29日)】

事務局が過去2回の審議等を踏まえた答申案の内容、意見公募の結果(総数2,922件、同じ者からの複数の同様意見提出の場合は1件と計上)等を説明。全体審議を経て、大幅な修正が生じない点を確認した上で、部会長一任による最終的な修正を了承、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申案)」のまとめの議論を終えて、特別部会における全ての審議を終了した。

なお、答申案(第30回配布資料)のうち、「専修学校(高等専修学校、専門学校)におけるキャリア教育・職業教育の充実」及び「職業実践的な教育に特化した枠組み」の抜粋資料は、本会ホームページの最新情報を参照。

全専各連 平成22年度 ブロック会議開催状況

今年も、以下のブロック会議が開催されました。詳細につきましては、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載いたします。

- 東北ブロック会議(9月16日(木) 岩手県・ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング 参加者約100名)
- 南関東ブロック会議(10月25日(月) 東京都・アルカディア市ヶ谷 参加者約160名)
- 近畿ブロック会議(11月4日(木) 奈良県・奈良日航ホテル 参加者約130名)

都道府県協会等事務局 移転のお知らせ

都道府県協会等の事務局移転につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

- (社)宮崎県専修学校各種学校連合会

〒880-0867

宮崎市瀬頭2丁目5-2 スカイライト301

(TEL)0985-29-5288

(FAX)0985-23-1238

専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

http://www.sgec.or.jp

J 検 http://www.sgec.or.jp/jken

B 検 http://www.sgec.or.jp/bken

J 検 情報検定出願状況

文部科学省後援2010年後期情報検定（J 検）情報活用試験 ペーパー方式（平成22年12月12日（日）実施）、ならびにC B T方式（平成22年10月1日～11月12日受付）の出願者数は次のとおり。

ペーパー方式
出願団体数 120団体
1 級 2,193名
2 級 3,587名

3 級 1,280名
C B T方式
出願団体数 16団体
1 級 109名
2 級 219名
3 級 167名
合計 7,555名

B 検 第29回ビジネス能力検定出願状況

平成22年12月5日（日）に実施される文部科学省後援第29回ビジネス能力検定（B 検）の出願状況は次のとおり。

出願団体数 345団体 会場数 303会場
出願者総数 25,491名

3 級 20,022名
2 級 5,056名
1 級 413名

学生・生徒手帳の予約受付を開始いたしました

『専門学校学生手帳』・『高等専修学校生徒手帳』の予約受付が始まりました。

この手帳は、長年にわたりご利用をいただいている学校からのご意見・ご要望を取り入れ、「専門学校生（高等専修学校生）の心がまえ」、「専門学校生が取得できる資格一覧」等の内容を盛り込んだ、財団法人専修学校教育振興会企画のオリジナル手帳です。

価格は、〈共通版〉1部265円（消費税別途）より、50部以上のご注文からは校名・校章等をカバーに金字刻印できます（別料金）。また、学校独自の頁（校則等）を

加えた〈差替版〉等も受け付けております。

共通・差替版ともに、カレンダーや年間スケジュール等の共通に利用できる部分を大量一括で印刷するため、低価格でのご提供となっております。

学生・生徒手帳を導入されていない学校や来年度からの導入を計画中の学校、手帳の改訂を検討中の学校におかれましては、この機会に是非お申し込みください。

なお、見本を希望される学校は、専門学校学生手帳と高等専修学校生徒手帳の別、担当者のお名前を明記し、送料として160円（2部の場合は200円）分の切手を同封の上、下記までお申し込みください。

【お問い合わせ・ご注文先】

ナカバヤシ（株）東京営業部営業2課 担当 斉藤
〒174-8602 東京都板橋区東坂下2-5-1
電話 03(3558)1252

日本政策金融公庫(国の教育ローン)に関するお願い

- 先般、「同公庫から入学許可書の偽造等によって融資金を詐取した人物が逮捕された。」との新聞報道がなされました。
- 今後、より適正な審査を行うため、借入申込人の同意に基づき、同公庫から学校に対して入学または在学の事実確認に関するお問い合わせをさせていただく場合がございますので、ご理解及びご協力をよろしくお願い申し上げます。

お問い合わせは、**日本政策金融公庫 生活衛生業務部（国の教育ローン担当）**
電話 03(3270)1492

教職員・学生生徒表彰のご案内

財団法人専修学校教育振興会では例年、規程にもとづき、専修学校各種学校の教職員、学生生徒の方々を対象として、表彰状（A3大：縦310mm、横435mm）を発行しております。

この表彰は、文部科学省の所管する専修学校関係の公益法人である専教振の理事長名にて行われるもので、毎年全国から多数のお申し込みをいただき（平成21年度実績 教職員：344名、学生生徒：3,422名）、日頃から熱心なご指導を行ってきた教職員、学業等で優秀な成績を修めた学生生徒にとって、大きな自信や励みとなっております。

本年も専教振では、この表彰事業を円滑に行うため、現在、各都道府県協会等に対して、会員校への周知を依頼しております。

会員校の皆様におかれましては、各都道府県協会等より送られてきた書面により、教職員及び学生生徒表彰対象者を取りまとめのうえ、各都道府県協会等へお申し込みくださいますようお願い申し上げます。

また、都道府県協会等事務局の皆様におかれましては、今年度より実施されることとなった「その他必要とする表彰」に、是非対象者をご推薦くださいますようお願い申し上げます。

1. 表彰の対象者

○教職員表彰

専修学校各種学校の教職員としての勤務成績が優秀で、専修学校各種学校教育の発展向上に寄与した功績

が著しく、規定の在職（勤続）期間を経過した者。なお、在職期間につきましては、段階別区分（①5年以上、②10年以上、③15年以上、④20年以上、⑤25年以上、⑥30年以上、⑦特別表彰）となっております。

○学生生徒表彰

在学中の学業に対する精励さが卓越し、かつ成績が極めて優秀であると認められる者。

○その他必要とする表彰

専修学校各種学校の教職員、または学生生徒以外で、専修学校各種学校教育に携わり、表彰に値すると認められる者を対象としています。専修学校各種学校教育の振興への貢献度等を考慮して、各都道府県協会等でご判断ください。

2. 受付期間

毎年1月中旬より2月中旬まで

3. 手続方法

各申請書に必要事項を記入し、各都道府県協会等に申請してください。

都道府県協会等一覧は全専各連HPをご覧ください。

<http://www.zensenkaku.gr.jp/association/>

※「教職員表彰」、「学生生徒表彰」、「その他必要とする表彰」はいずれも、表彰回数に定めはありませんので、何度表彰していただいても結構です。

※本年度の表彰状発送時期につきましては、2月上旬以降となりますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

平成22・23年度 年間予定日程

<役員会・総会等>

●専教振理事会

平成23年1/31（月）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国個人立専修学校協会理事会

平成23年2/10（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国各種学校協会理事会

平成23年2/21（月）

東京都・専教振検定試験センター

●全専各連第112回理事会

平成23年2/24（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国学校法人立専門学校協会理事会

平成23年2/25（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国高等専修学校協会理事会・研修会

平成23年3/1（火）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第60回定例総会・第113回理事会

平成23年6/15（水）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会

平成23年6/16（木）

東京都・ルポール麹町

<その他会議>

●平成23年度事務担当者会議

平成23年4/22（金）

東京都・ルポール麹町

<平成23年度ブロック会議>

●近畿ブロック会議

平成23年7/14(木)

兵庫県神戸市・神戸メリケンパークオリエンタルホテル

●中国ブロック会議

平成23年7/15(金)

広島県広島市・ANAクラウンプラザホテル広島

●九州ブロック会議

平成23年7/28(木)～29(金)

佐賀県唐津市・唐津シーサイドホテル

●北海道ブロック会議

平成23年8/2(火)～3(水)

北海道札幌市・京王プラザホテル札幌

●中部ブロック会議

平成23年8/23(火)～24(水)

富山県富山市・ANAクラウンプラザホテル富山

●北関東信越ブロック会議

平成23年8/29(月)～30(火)

群馬県渋川市・福一

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇平成22年度後期試験

【情報システム】平成23年2/13(日)

◇C B T試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】

実施期間：平成22年4/1(木)～平成23年3/25(金)

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)

◇第29回【1級2次】※会場は予定

平成23年2/6(日)

東京・福岡

平成23年2/13(日)

東京・大阪

<研修会>

●管理者研修会

平成23年2/3(木)

東京都・東京ガーデンパレス

平成23年版全国専修学校総覧刊行のお知らせ

専教振では、専修学校制度発足以来、年度ごとに全国の専修学校を網羅した、「全国専修学校総覧」を刊行し、全国の高等学校進路指導部をはじめ、関係官庁やハローワーク、各種金融機関等で広く活用されています。

本年度も文部科学省、全国の関係官庁、各専修学校等の

ご協力を得て、9月に刊行いたしました。

刊行に当たりまして、ご協力をいただきました皆様に、厚く御礼を申し上げ、今後ともご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ [広報全専各連] →プラスWEBよりご覧いただけます。

<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/>

■ 平成22年度専修学校高等課程・新規大学入学資格付与指定校一覧

■ 全専各連常任理事会

■ 全国学校法人立専門学校協会理事会

■ ブロック会議概要報告(東北、南関東、近畿)

■ 分野別専門部会総会

○ 全国リハビリテーション協会総会

■ イベント・研修会・スポーツなど

<専教振>

○ キャリア教育技法研修会

○ ビジネス教育「教員と講師のための研修会」

○ 学校評価等研修会

○ 留学生担当者研修会

○ 教員国内派遣研修事業・教員研究奨励事業のご案内

<部会・関係団体等>

○ まなびピア高知

○ 青年懇話会経営戦略セミナー

○ 日本留学フェア(韓国)

○ 全国私立学校審議会連合会総会

○ A D E C色彩士検定

○ 理容美容学生技術コンテスト

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表明をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不

適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

平成23年度前期
試験日 平成23年6月19日(日)
実施級/受験料 1級—4,000円
2級—3,500円
3級—2,500円

情報デザイン試験

CBT方式のみ
詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級—3,500円
上級—4,000円

情報システム試験

平成23年度前期
システムエンジニア認定
プログラマ認定
試験日 平成23年9月4日(日)
実施級/受験料 基本スキル—3,000円
システムデザインスキル—2,500円
プログラミングスキル—2,500円

情報検定にCBT方式を導入しました!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。
従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。
◇対象となる試験は、情報活用試験「1級」「2級」「3級」と、情報システム試験の「基本スキル」、情報デザイン試験「初級」「上級」です。
◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。
J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)



産学協同で就職活動を応援します。

文部科学省後援

ビジネス能力検定

<http://bken.sgec.or.jp/>

■第30回試験日/平成23年7月3日(日)
■出願期間/4月1日(金)~5月17日(火)
■実施級・受験料/2級(3,800円)・3級(2,800円)

【想定受験者層と主な出題範囲】

1級

●組織人としてリーダーを目指す方 ●目標設定と評価基準、業務の改革と知的生産性の向上、情報の加工、評価とIT、企画の推進方法、プレゼンテーションの方法、財務面での事業の見方、マーケティングの基本、後輩と仕事をするには、人を説得する、などリーダーに求められる幅広い能力。

2級

●中堅社員として活躍している方 ●仕事の進め方、計画・スケジュール立案と予算管理、仕事の改善と問題解決、会議への参加と協力、議事録・報告書などの書き方、情報収集の方法と新聞の読み方、チームワーク、商談の進め方、人的ネットワークの形成など、仕事に活用できるビジネススキル。

3級

●これから社会人になる方や新入社員の方 ●仕事への取り組み、指示、報告と連絡・相談、パソコンの仕事への活用、ビジネス文書の基本、職場の人間関係、話し方の基本、電話対応、来客対応など、社会常識とマナーを中心とした基礎能力。

※第31回検定は平成23年12月4日(日)1,2,3級実施

I. 疾病補償型学生新補償制度

傷害治療にともなう諸費用（治療実費、交通費、差額ベッド代等）や全疾病を24時間補償し、学校の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、複雑化した社会のニーズに対応できる内容です。


II. 教職員新補償制度 *New*

教職員新補償保険は、常勤職員および非常勤職員の業務従事中（国内外を問いません）のケガ、または特定疾病による死亡、後遺障害、入院、通院について補償（通勤途上を含みます）する制度です。また、常勤・非常勤職員が業務を原因として損害賠償を求められ、負担する損害に対し保険金をお支払いします。

また、使用者賠償責任保険は、従業員の労働災害について、被災従業員もしくは遺族から損害賠償請求を受け、貴校が負担する損害賠償金等をお支払いします。

III. リスク評価対応型火災保険 *New*

一定規模の施設に対し物件調査をすることによるリスク評価割引等により当社比最大50%の割引が適応可能となります。

認定事務局 株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ  0120-396-390

大阪事務局：〒542-0012 大阪市中央区谷町3丁目I-22 NK谷町ビル

東京事務局：〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目8-20 ASOビル4F

引受保険会社（保険についてのお問い合わせ）

エース損害保険株式会社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒1-8-1 アルコタワー

Tel：03-5740-0600（代） [L1010883]

三井住友海上火災保険株式会社 堺支店堺第一支社 〒590-0952

大阪府堺市堺区市之町東6-2-9 三井住友海上ビル4F

Tel：072-222-6301 FAX：072-223-4497

日新火災海上保険株式会社 堺支店 〒590-0063 大阪府堺市堺区中安井町3-2-13

Tel：072-238-1985

専修学校各種学校 学生生徒災害傷害保険のご案内

財団法人専修学校教育振興会

補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学校休憩時間中、課外活動中の傷害事故

実習中等の賠償事故



通学特約を付帯することにより、通学中の傷害事故等も補償できます。

学校の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法により、住居と学校施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故

補償金額・掛け金（保険料）

補償内容	正課中		通学中	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円～3,000万円	54万円～1,800万円	45万円～1,500万円	27万円～900万円
入院保険金	事故の日から180日を限度に1日につき4,000円			
通院保険金	通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度		対物補償 500万円限度	

保険期間	昼間部		夜間部	
	通学特約無	通学特約有	通学特約無	通学特約有
1年	440円	700円	450円	630円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円

※半年単位でのご契約も可能です

インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまった場合に備えた、賠償責任保険制度です。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

補償金額・年間保険料

活動内容	正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動
補償金額	対人 1名1事故につき1億円限度 対物 250万円限度 (免責金額5,000円)
保険料 (1人につき)	250円

医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛生・技工、診療放射線、理学療法、柔道整復師、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。平成15年からは、正課および学校行事として行われる学校の管理下(インターンシップ活動も含みます。)の上記の医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故を補償するコースを新設します。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

補償金額・年間保険料

支払い限度額	対人 1名につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度 対物 1事故につき 1億円限度
自己負担額	なし
保険料 (1人につき)	1,000円

学校賠償責任保険

傷害保険と異なり、学校側の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる保険制度です。

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

補償金額	対人 1名につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 500万円限度 (免責金額：1万円)
保険料 (1人につき)	4月1日～翌年3月31日 42円 (1ヵ月単位での契約が可能です)

個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されております。

- 賠償責任部分：個人情報漏えい起因して、学校が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。
- 費用部分：個人情報漏えい、学校が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

補償の対象者

各学校


補償金額・年間保険料

ご契約タイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
賠償責任部分 (1請求・期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円
費用部分 (1事故・期間中)	100万円 (最小で金額90%)	300万円 (最小で金額90%)	1,000万円 (最小で金額90%)
自己負担額 (免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円		



学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
～350名	3万円	5万円	10万円
351～500名			
501～1,000名			
1,001名～			

※保険料が記載されていないゾーン()部分の保険料については、(併第一成和事務所までお問い合わせ下さい。)

※この案内は本制度の概要をご説明したものです。詳細は下記までご照会下さい。

 **Insurance for the Earth**
東京海上日動は、マングローブ植林を通じて地球の安心・安全をひろげます。

【お問い合わせ先】
東京海上日動火災保険株式会社 公務第二部公務第一課
住所：東京都千代田区三軒6-4 電話03-3515-4133
取扱代理店 (株)第一成和事務所 住所：東京都中央区日本橋人形町2-26-8

 **三井住友海上**
 **株式会社 損害保険ジャパン**

サンマルビル7F 電話03-3669-2831